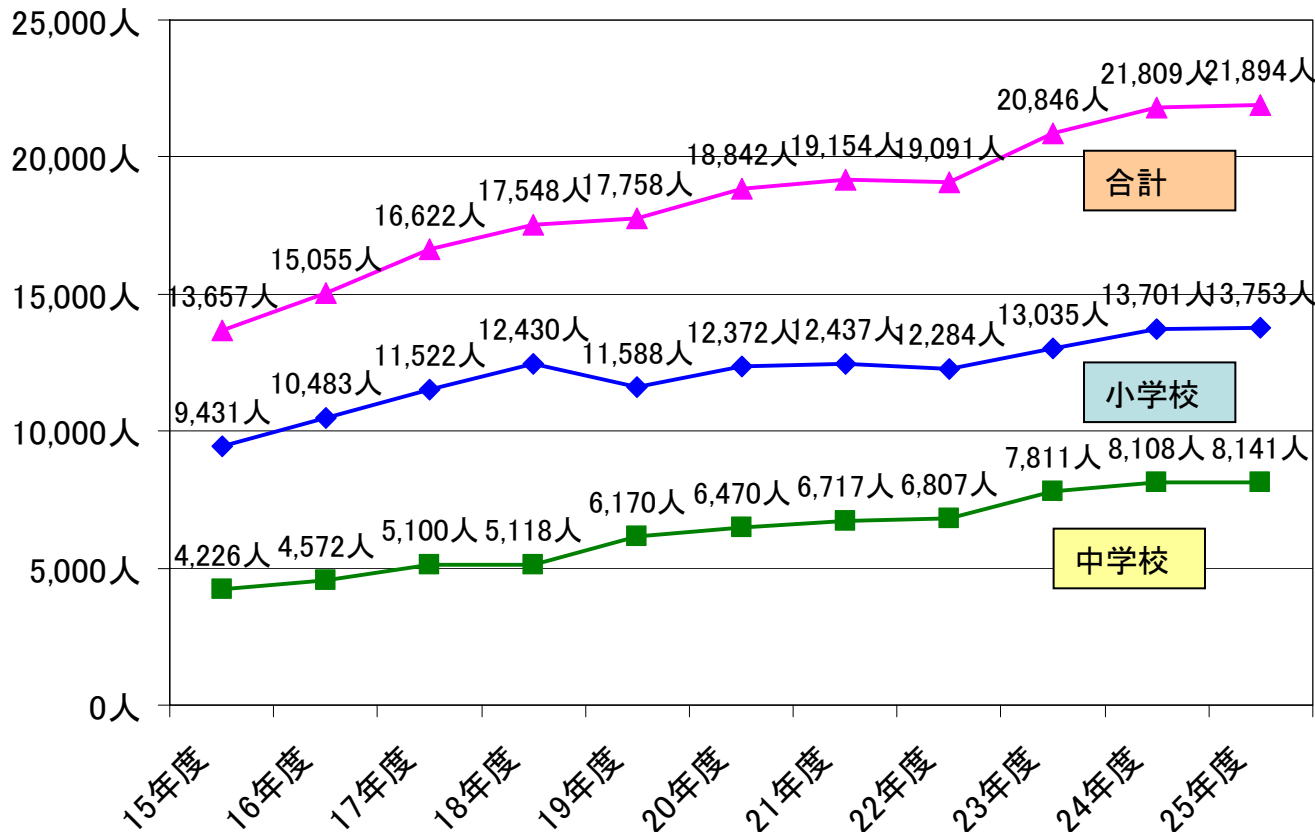


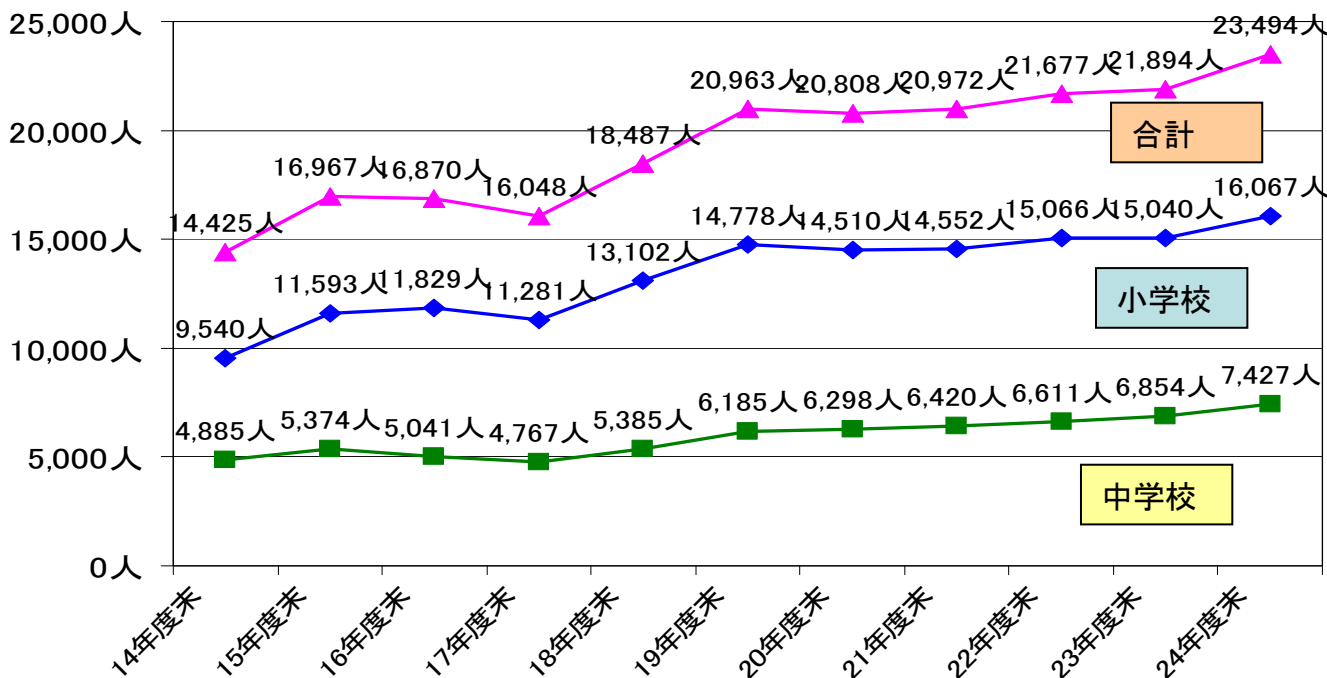
教員採用等の現状について

採用者数、退職者数

◎公立小・中学校教員の採用者数の推移(平成15年度～平成25年度)



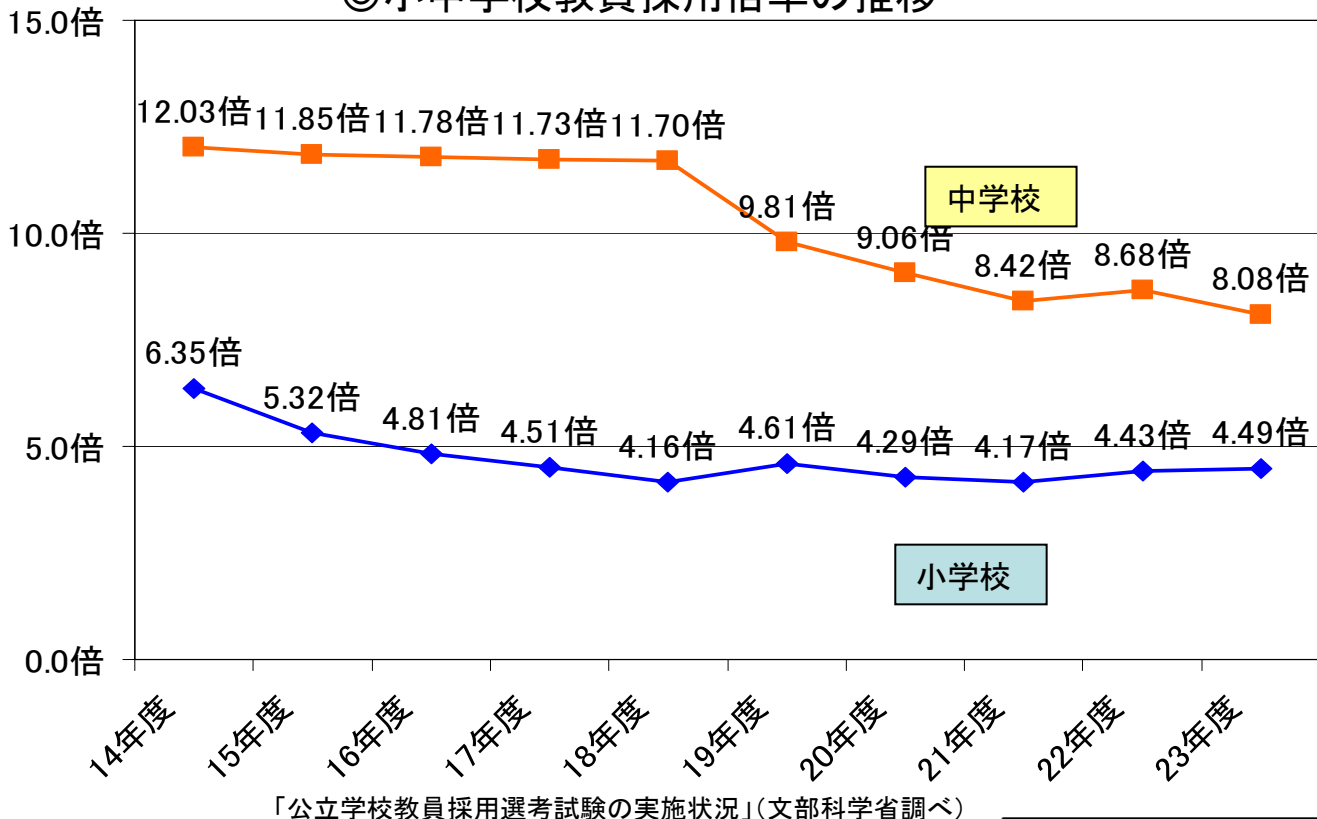
◎公立小・中学校教員の退職者数の推移(平成14年度末～平成24年度末)



平成14～22年度末は、都道府県の実績の積み上げ(初等中等教育局財務課調べ)
 平成23年度末以降は、都道府県の推計の積み上げ(初等中等教育局財務課調べ)
 ※養護教諭等を除く。

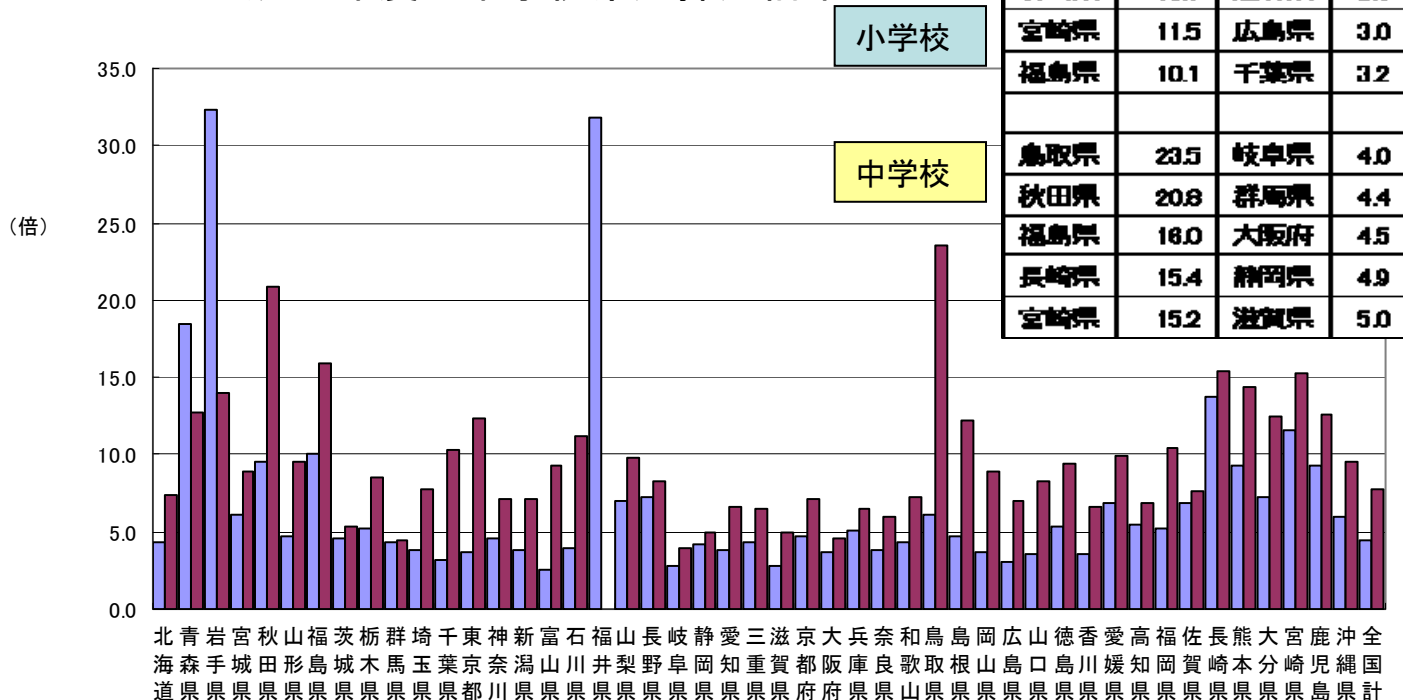
小中学校教員の採用倍率

◎小中学校教員採用倍率の推移



「公立学校教員採用選考試験の実施状況」(文部科学省調べ)

◎平成23年度小中学校県別採用倍率



北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖全
海森手城田形島城木馬玉葉京奈潟山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島川島川媛知岡賀崎本分崎児縄国
道県県県県県県県県県都川県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県

「公立学校教員採用選考試験の実施状況」(文部科学省調べ)

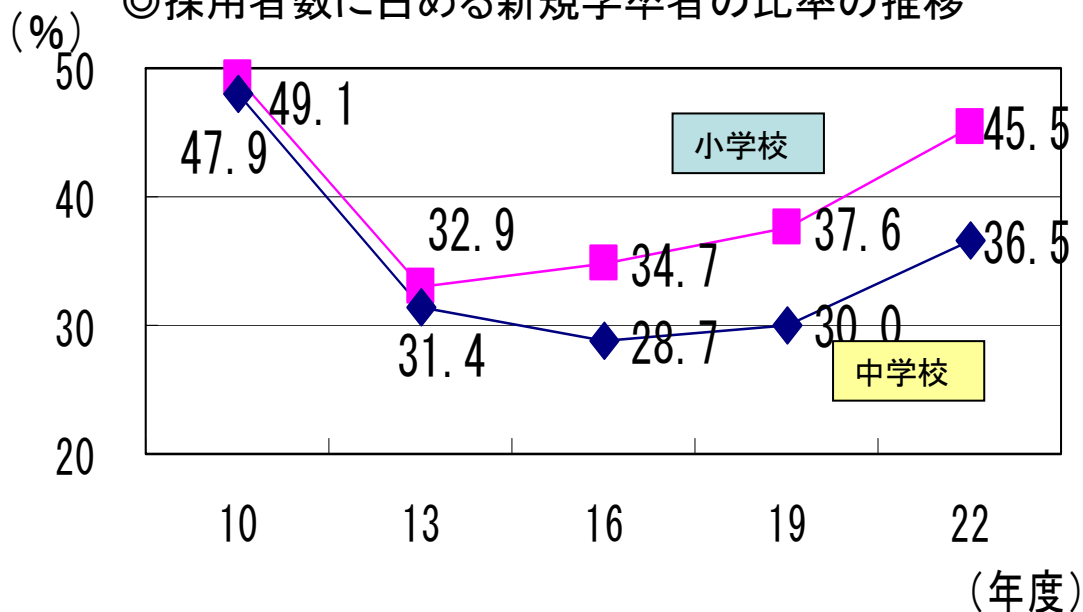
政令市の採用は県に含めている。

福井県は学校種別による試験区分がないため、中学・高校・特別支援の受験者数を小学校に一括記入している。

■ 小学校 ■ 中学校

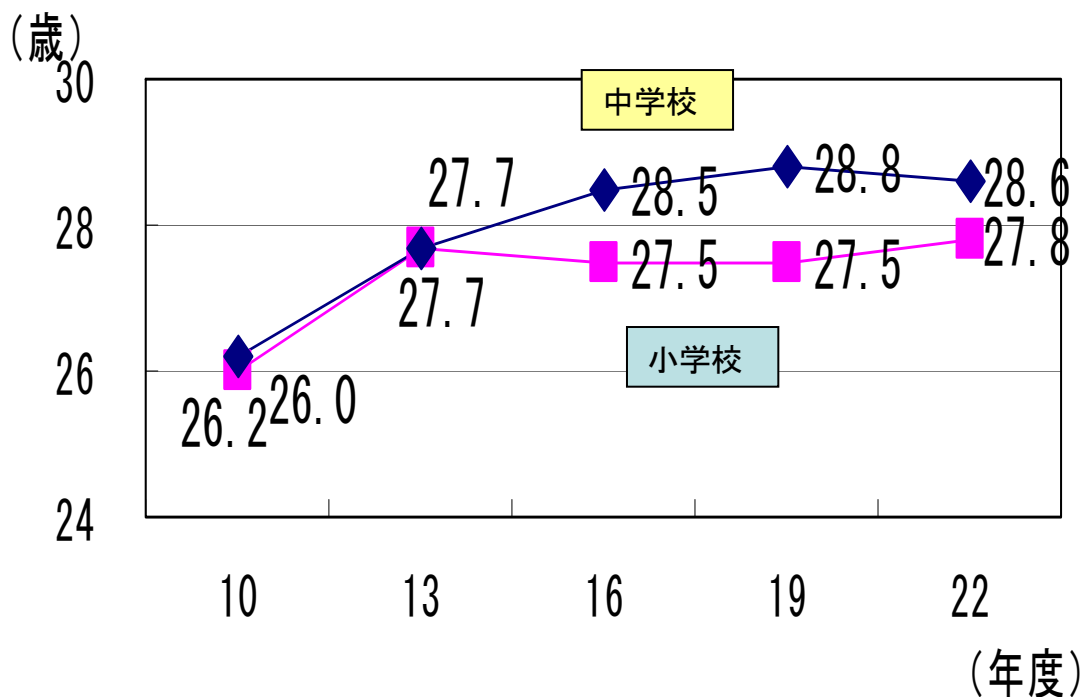
小・中学校の採用時における教員の状況

◎採用者数に占める新規学卒者の比率の推移



「学校教員統計調査」(文部科学省調べ)

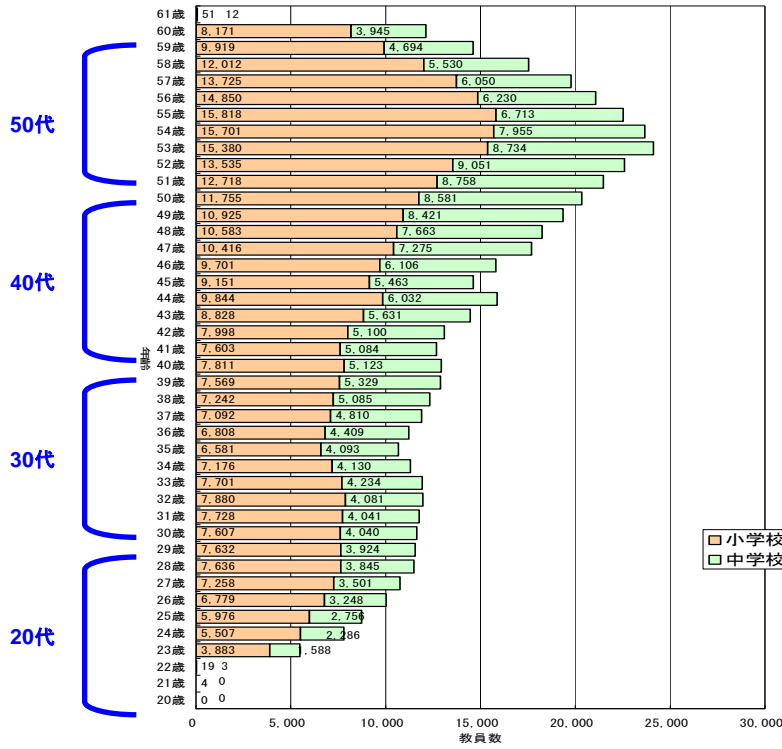
◎公立小中学校の教諭採用平均年齢



「学校教員統計調査」(文部科学省調べ)

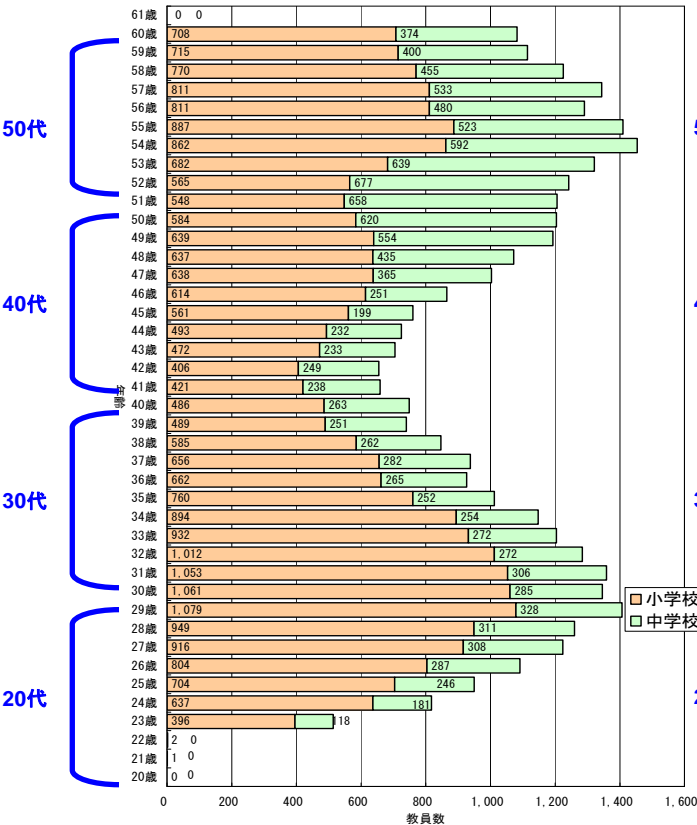
各都道府県年齢別教員数①

全国計 平均年齢44.3歳

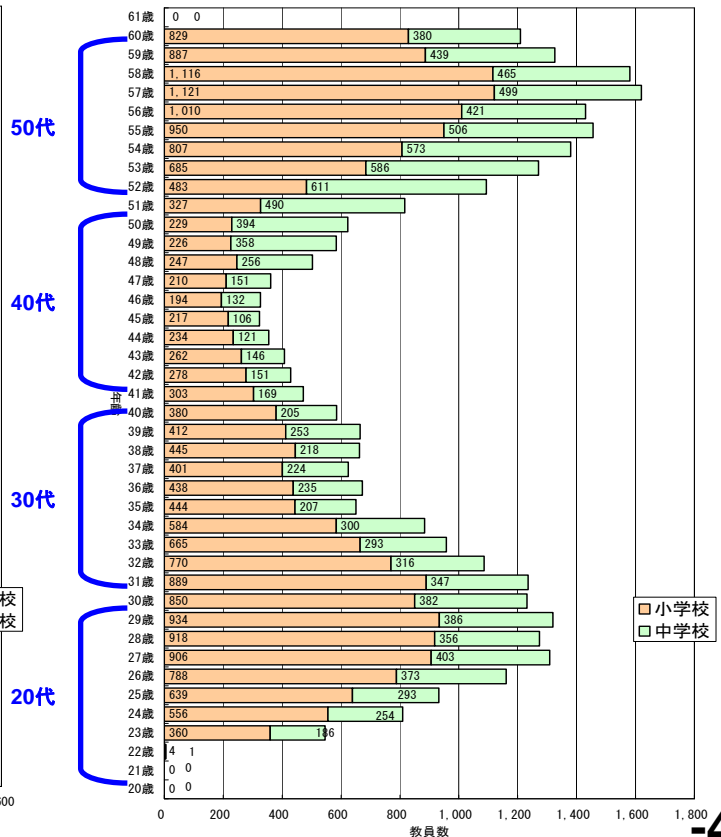


(初等中等教育局財務課調べ)

東京都 平均年齢42.1歳

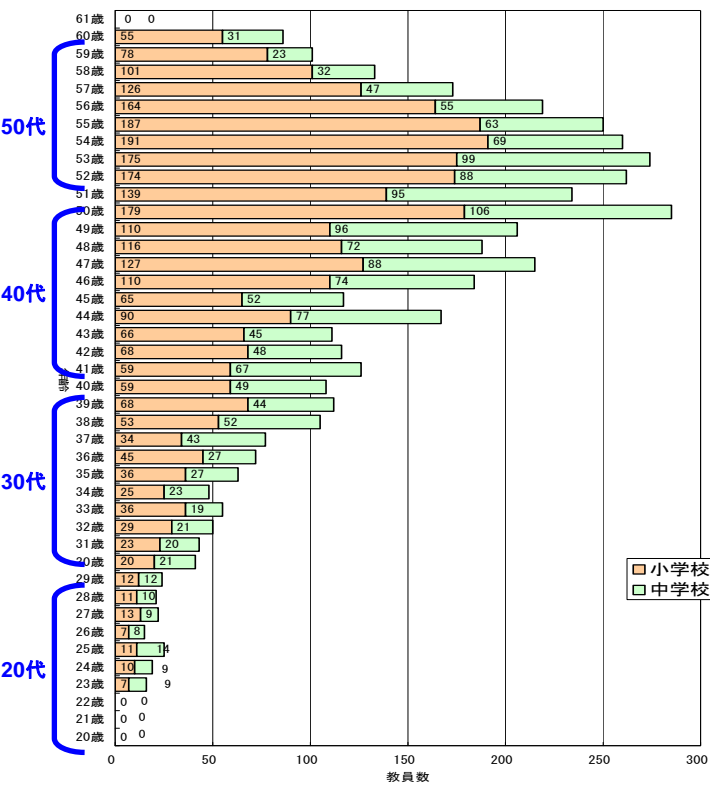


大阪府 平均年齢42.3歳

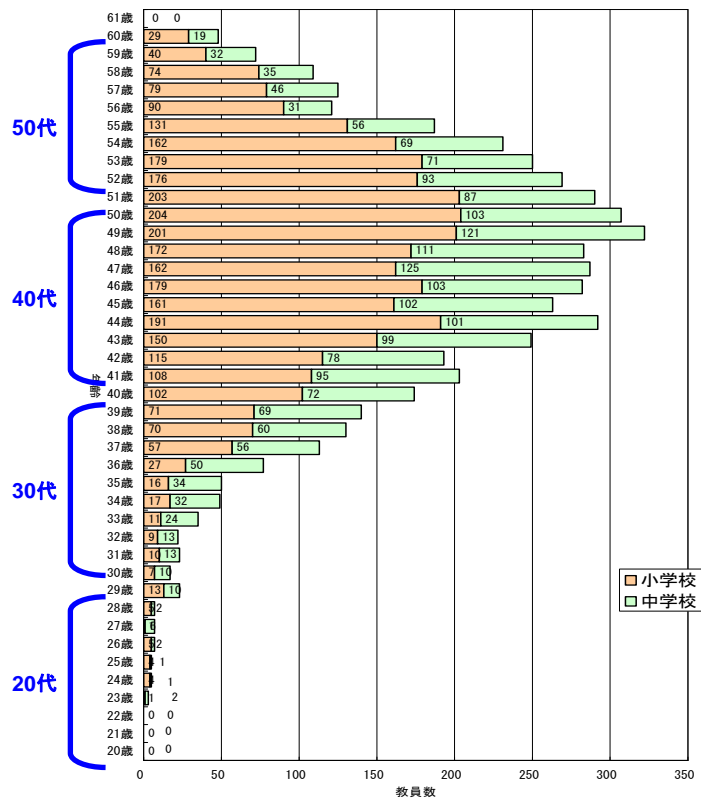


各都道府県年齢別教員数②

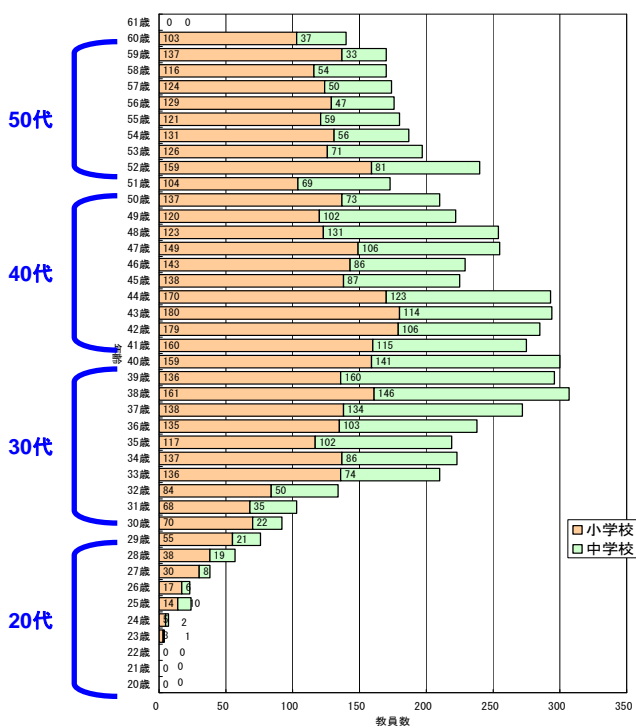
高知県 平均年齢47.6歳



秋田県 平均年齢47.0歳



沖縄県 平均年齢44.1歳



教員採用選考の取組事例

◎人物重視の採用選考の実施

模擬授業等を採用選考に取り入れることにより、多面的な方法・尺度を用いて総合的かつ適切に評価し、人物を重視した真に教員としての適格性を有する人材確保に努めている事例

＜模擬授業や場面指導や指導案作成などにより実践的指導力を観察し、教員としての適格性を判断している事例＞

・模擬授業 55県市(52)

例:面接官を児童生徒に見立てて授業や学級活動を数分間程度行わせる

・場面指導 35県市(41)

例:生徒指導等の場面を設定し受験者に教員役として対応させる

・指導案作成 21県市(23)

例:単元名、目標、学習内容、評価等について作成する

◎専門性等や人材の多様性に考慮した採用試験の実施

新学習指導要領の趣旨及び内容を踏まえ、専門性等を考慮した採用選考や、豊かな体験や優れた知識・能力を有する多様な人材を確保するための選考に努める。

＜教職経験や民間企業等での勤務経験を有する者、英語に係る資格を持つ者、スポーツ・芸能での技能や実績を持つ者等を対象とした選考＞

試験の一部免除 48県市(46)

・英語の資格によるもの 19県市(21)

・教職経験によるもの 33県市(33)

・前年度第一次試験(第二次試験)合格者であることによるもの 22県市(21)

特別選考 61県市(59)

・英語の資格によるもの 15県市(15)

・スポーツ・芸術での技能や実績によるもの 32県市(31)

・社会人特別選考によるもの 36県市(38)

・教職経験によるもの 33県市(32)

＜受験年齢制限＞

特定の校種または教科の受験者に対し、基本的年齢制限を緩和している県市は8県市

教職経験者に対する受験年齢制限の緩和

・正規教員経験者 28県市(28)

その他の要件による受験年齢制限の緩和

・民間企業等経験者 15県市(18)

都道府県間人事交流

趣旨

都道府県間の人事交流は、互いに学校運営の活性化を図るとともに、教員としての視野を広げたり、多様なものの見方・考え方や指導方法を身につける等の効果が期待される。

平成17年4月現在、27の道府県教育委員会が187名の都道府県間人事交流を行っている。

	人 数	都道府県教委数
平成14年度	69名	16 教育委員会
平成15年度	132名	19 教育委員会
平成16年度	165名	22 教育委員会
平成17年度	187名	27 教育委員会

交流人数は、岐阜県、広島県が24人と最も多く、交流している都道府県数は、広島県が13県と最も多い。また、平成17年度から初めて人事交流を行ったのは、神奈川県、福井県、長野県、長崎県、大分県となっている。

平成17年「都道府県間人事交流」(文部科学省調べ)